

## 日本労働年鑑 第54集 1984年版

The Labour Year Book of Japan 1984

## 第一部 勤労者状態

## IV 労働者の生活

## 5 生活の「質」の測定とその動向——経済企画庁「社会指標試算」結果

経済企画庁は、国民生活の「質」を非貨幣的な指標を中心として、体系的かつ包括的に測定するため一九七四年から社会指標(Social Indicators)を作成している。社会指標は、「健康」、「教育・学習・文化」、「雇用と勤労生活の質」、「余暇」、「所得・消費」、「物的環境」、「個人の安全と法の執行」、「家族」、「コミュニティ生活の質」、「階層と社会移動」の一〇の社会目標分野からなり、それぞれが主構成要素、副構成要素、細構成要素へと細分化され、最終的に二六一の指標を対応させ、それを数値的に把握するものとなっている。つまり、社会指標は、国民福祉の動向を包括的にとらえようとした試みといえる。社会目標一〇分野のうち、「雇用と勤労生活の質」は第50表のような指標から構成されている。一九六五年以降の社会指標を一〇分野・主構成要素別に試算した結果が第51表である。なお、一九八一年社会指標試算は、二〇六指標で試算されている。ここでは同上表によって、七五年以降の社会指標の動向を一〇分野別にみることにする。まず、七五～八〇年について一〇の社会目標分野の指数平均で国民生活全体の福祉水準の推移を測ると、それは七〇～七五年の改善テンポを上回っており、国民生活の「質」が安定的に向上してきたことがわかる。一〇分野別では、「家族」以外の分野はすべて七五年から八〇の間に改善している。「家族」は、七八年以降、少年犯罪発生率の増加、離婚率の上昇、母子家庭の増加などにより大きく悪化している。八二年の速報値は、推計値が多く信頼性が低いため、八一年の指標値をみるとつぎのようになる。八一年の指標をみると、それまでの五年間に比べ増加率が低下するとともに、分野別の改善に跛行性が生じている。八〇年にひきつづいて八一年も向上した分野として、「健康」「教育・学習・文化」、「余暇」、「所得・消費」、「物的環境」があげられる。しかし、これらの改善分野の下位構成要素をみると悪化要素が見いだされる。「所得・消費」分野全体としては改善したものの、その伸びは小さく、年間収入格差や金融資産格差の拡大など所得格差、資産格差の拡大がみられる。また、「物的環境」についても、分野全体としては向上しているが、住宅取得能力低下など悪化している指標がある。他方、「雇用と勤労生活の質」と「階層と社会移動」は、八一年に入り悪化した分野である。「雇用と勤労生活の質」の悪化は、失業率増加など雇用機会の減少、非自発的離職者割合の増加、一件当たり病失日数の増加などの影響が大きい。「階層と社会移動」の悪化には、性別・年齢別失業率格差の拡大、地域別求人倍率の急速な低下、企業規模別・都道府県別所得格差の拡大、市町村間人口移動率の低下などが作用している。さらに、「コミュニティ生活の質」も八一年になると悪化するとともに、七八年以降大きく悪化した「家族」分野は、八一年も悪化をつづけた。「家族」は、「家族機能の円滑化」と「家族の解体化の減少」の二つの主構成要因からなるが、どちらの要因も大きく悪化しつづけており、深刻な事態といえる。このように、八〇年ころより第二次石油危機の影響が顕在化し、国民福祉や国民生活の「質」の向上テンポが低下するとともに、各分野ないし分野内の構成要因の改善に跛行性が生じてきたといえる。

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---